

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 **新** 在宅要介護者受入施設協力金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業者指導係 電話番号:058-272-1111(内 2600)

E-mail: c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,100千円 (現計予算額:0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100
決定額	2,100	2,100	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

在宅の要介護者を介護している同居の家族が、新型コロナウイルス感染症に感染し、入院することとなった場合、濃厚接触者となった要介護者が居宅にて取り残されてしまう場合がある。

この場合、訪問介護サービス等の利用により、そのまま居宅での生活を維持することができることもあるが、常時介護が必要な場合等においてそれが困難な場合に、どう対応するかが課題となっている。

(2) 事業内容

濃厚接触者となった要介護者を短期入所施設において受け入れられるよう、受け入れた施設に対し、協力を支給する。

・協力金額：一人あたり1日14,000円(上限15日間)

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

(4) 類似事業の有無

有（介護事業所等サービス継続支援事業補助金）

介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	2,100	短期入所施設に対する協力金
合計	2,100	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国は、緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業として、介護サービス事業所・施設等が、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供するために必要な経費について支援。

濃厚接触者の施設への受け入れ体制を確保するため、神奈川県では負担金、島根県では協力金を当該施設に対して支給。

(2) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症対策として、県の依頼により要介護者の受け入れを行った施設に対する協力金であり、県主体が妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/>	新規要求事業
<input type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 コロナ陽性により介護者が不在となった在宅の要介護者を受け入れた短期入所施設に対し、協力金を支給する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

感染症対策として実施する事業であり、指標の設定には馴染まない。

（前年度の取組）

（前年度の成果）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策事業であり、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 感染症拡大防止のため、早急な対応が求められる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 感染症の状況や国の対応などを踏まえ、柔軟に対応していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	なし
組み合わせる理由や期待する効果 など	